

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

（歳 入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 証 紙 収 入	3,065,000	4,287,000	△ 1,222,000
2 繰 越 金	185,000	212,000	△ 27,000
歳 入 合 計	3,250,000	4,499,000	△ 1,249,000

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円	
1 繰 出 金	3,250,000	4,499,000	△ 1,249,000	—	—	3,250,000	—
歳 出 合 計	3,250,000	4,499,000	△ 1,249,000	—	—	3,250,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,065,000	千円 4,287,000	△ 1,222,000	1 証 紙 収 入	千円 3,065,000	
計	3,065,000	4,287,000	△ 1,222,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 185,000	千円 212,000	△ 27,000	1 繰 越 金	千円 185,000	
計	185,000	212,000	△ 27,000			

3歳出

第1款繰出金

第1項一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 3,250,000	千円 4,499,000	千円 △ 1,249,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,065,000 越 185,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 3,250,000	一般会計への繰出金
計	3,250,000	4,499,000	△ 1,249,000	—	—	3,250,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 分 担 金 及 び 負 担 金	7,804,697	7,494,708	309,989
2 国 庫 支 出 金	2,197,876	1,423,660	774,216
3 繰 入 金	70,000	70,000	0
4 繰 越 金	988,714	969,688	19,026
5 諸 収 入	22,413	2,344	20,069
6 県 債	889,300	573,600	315,700
歳 入 合 計	11,973,000	10,534,000	1,439,000

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 庫 支 出 金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円	
1 県土マネジメント費	11,973,000	10,534,000	1,439,000	2,197,876	889,300	8,815,824	70,000
歳 出 合 計	11,973,000	10,534,000	1,439,000	2,197,876	889,300	8,815,824	70,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	千円 7,804,697	千円 7,494,708	千円 309,989	1 流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	千円 7,142,797	
				2 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	661,900	
計	7,804,697	7,494,708	309,989			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	千円 2,197,876	千円 1,423,660	千円 774,216	1 社会資本整備総合 交 付 金	千円 499,249	
				2 防災・安全社会 資本整備交付金	1,698,627	
計	2,197,876	1,423,660	774,216			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰 入 金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第 4 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 988,714	千円 969,688	千円 19,026	1 繰 越 金	千円 988,714	
計	988,714	969,688	19,026			

第 5 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 22,413	千円 2,344	千円 20,069	1 雑 入	千円 22,413	
計	22,413	2,344	20,069			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 マ ネ ジ メ ン ト 土 債	千円 889,300	千円 573,600	千円 315,700	1 流域下水道事業債	千円 889,300	
計	889,300	573,600	315,700			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 666,403	千円 786,935	千円 △ 120,532	千円 —	千円 —	千円 負 608,403 越 58,000	千円 —	2 給 料	千円 221,670	1 職員給与費 448,238 2 退職手当負担金 111,000 3 日本下水道協会等負担金その他 107,165
								3 職 員 手 当 等	138,703	
								4 共 済 費	88,443	
								7 賃 金	3,320	
								11 需 用 費	24	
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	113,243	
								27 公 課 費	101,000	
2 流域下水道管理費	7,517,713	7,234,043	283,670	—	—	負 6,494,586 越 930,714 諸 22,413	70,000	4 共 済 費	30	1 浄化センター管理運営費 5,024,196 第1処理区 2,333,698 第2処理区 1,996,342 宇陀川 328,573 吉野川 365,583 2 下水道事業債償還金その他 2,493,517
								7 賃 金	1,002	
								9 旅 費	1,222	
								11 需 用 費	1,914,565	
								12 役 務 費	7,859	
								13 委 託 料	2,115,930	
								14 使用料及び 賃 借 料	431	
								15 工 事 請 負 費	977,187	

								16 原 材 料 費	154	
								18 備 品 購 入 費	1,625	
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	4,137	
								27 公 課 費	54	
								28 繰 出 金	2,493,517	
3 流域下水道建設費	3,788,884	2,513,022	1,275,862	2,197,876	889,300	負 701,708	—	1 報 酬	3,915	1 補助流域下水道建設事業費 3,680,476
								2 給 料	30,427	2 単独流域下水道建設事業費 108,408
								3 職 員 手 当 等	17,780	
								4 共 済 費	13,325	
								7 賃 金	3,708	
								8 報 償 費	1,839	
								9 旅 費	2,500	
								11 需 用 費	11,600	
								12 役 務 費	4,149	
								13 委 託 料	340,466	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,159	
								15 工事請負費	3,347,492	
								17 公 有 財 産 購 入 費	2,300	
								18 備 品 購 入 費	2,160	
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	197	
								22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,650	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国庫支出金	県 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	区 分	金 額
								27 公 課 費	千円 217
計	11, 973, 000	10, 534, 000	1, 439, 000	2, 197, 876	889, 300	8, 815, 824	70, 000		

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 59人	千円 —	千円 252,097	千円 153,010	千円 405,107	千円 99,658	千円 504,765	
前 年 度	(0) 61	—	258,652	154,264	412,916	110,665	523,581	
比 較	(1) 2△	—	△ 6,555	△ 1,254	△ 7,809	△ 11,007	△ 18,816	

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 10,561	千円 10,904	千円 4,023	千円 8,516	千円 79	千円 17,145	千円 5,743
	前 年 度	9,407	10,820	3,163	8,273	145	16,781	6,506
	比 較	1,154	84	860	243	△ 66	364	△ 763
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	千円 64,420	千円 31,619					
	前 年 度	66,001	33,168					
	比 較	△ 1,581	△ 1,549					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 6,555 千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	— 千円																
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 6,555	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>59人</td><td>0人</td><td>59人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>61人</td><td>0人</td><td>61人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△2人</td><td>0人</td><td>△2人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	59人	0人	59人	前年度	61人	0人	61人	増 減	△2人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	59人	0人	59人																
前年度	61人	0人	61人																
増 減	△2人	0人	△2人																
職 員 手 当	△ 1,254	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 454	住 居 手 当 △454千円	制度改正の内容 自宅所有に係る住居手当の廃止に伴う経過措置の終了														
		その他の増減分	△ 800																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分	行 政 職
平成26年 1月1日現在	平均給料月額 ^円 328,031
	平均給与月額 397,069
	平均年齢 ^才 48
平成25年 1月1日現在	平均給料月額 ^円 361,612
	平均給与月額 433,118
	平均年齢 ^才 48

区 分	行 政 職
県の制度	高校卒 ^円 144,500
	大学卒 178,800
国の制度	高校卒 140,100
	大学卒 172,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平 成 26 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]	平 成 25 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	3.4		6 級	2	3.3
	5 級	13	22.0		5 級	12	20.0
	4 級	33	55.9		4 級	36	60.0
	3 級	3	5.1		3 級	4	6.7
	2 級	5	8.5		2 級	2	3.3
	1 級	3	5.1		1 級	4	6.7
	計	59	100.0		計	60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 長 所	課 長	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	59 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	40
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	67.8 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	61 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	43
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	70.5 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.9	(1.125) ^{月分} 2.05	(2.1) ^{月分} 3.95	有	() 内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	^{月分} 27.025	^{月分} 36.57	^{月分} 52.44	^{月分} 52.44	定年前早期退職特例措置	上段は、平成26年1月1日～9月30日 の間の退職に係る支給率である。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(2 %～30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置	上段は、平成25年10月1日～平成26年 6月30日の間の退職に係る支給率であ る。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(2 %～45%加算)	

キ 地域手当							ク 特殊勤務手当	
支 給 対 象 地 域	奈 良 市、 大和郡山市		宇 陀 市		その他の県内		区 分	行 政 職
支 給 率	% 3	% 5	% 2	% 3	% 2	% 3	給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.1
支 給 対 象 職 員 数	人 8	人 39	人 1	人 3	人 5	人 3	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成26年1月1日現在)	71.2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	% 10		% 3		% 0		代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当
ケ その他の手当								
区 分		国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容			
扶 養 手 当		同 じ						
住 居 手 当		同 じ						
通 勤 手 当		異 な る			交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円			

Ⅲ 債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出（ 見 込 ） 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
流域下水道事業にかかる 契約 (平25. 3. 25議決)	千円 3,844,000	平 成 25 年 度	千円 —	平 成 26 年 度	千円 3,120,000	千円 2,044,466	千円 618,300	千円 457,129	千円 105
				平 成 27 年 度	724,000	482,666	120,600	120,666	68
				計	3,844,000	2,527,132	738,900	577,795	173

2 新規分

事 項	限 度 額	平 成 25 年 度 末 ま での 支 出（ 見 込 ） 額		平 成 26 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
流域下水道事業にかかる 契約	千円 2,748,000	—	千円 —	平成27年度から 平成28年度まで	千円 2,748,000	千円 1,832,000	千円 458,000	千円 458,000	千円 —

Ⅳ 県債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平 成 24 年 度 末	平成25年度末現在高	平 成 26 年 度 中 増 減 見 込 み		平成26年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
流 域 下 水 道 事 業 債	千円 28,484,394	千円 27,395,913	千円 889,300	千円 1,835,903	千円 26,449,310
計	28,484,394	27,395,913	889,300	1,835,903	26,449,310
う ち 特 例 地 方 債	2,036,213	1,841,161	—	203,421	1,637,740

（注）特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

（歳 入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰 入 金	1,401,400	1,700	1,399,700
2 繰 越 金	39,900	39,900	0
3 諸 収 入	60,100	80,100	△ 20,000
歳 入 合 計	1,501,400	121,700	1,379,700

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円	千円	千円	国庫支出金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円	千円
1 農 林 水 産 業 費	1,501,400	121,700	1,379,700	—	—	100,000	1,401,400
歳 出 合 計	1,501,400	121,700	1,379,700	—	—	100,000	1,401,400

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,401,400	千円 1,700	千円 1,399,700	1 繰 入 金	千円 1,401,400	
計	1,401,400	1,700	1,399,700			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 39,900	千円 39,900	千円 0	1 繰 越 金	千円 39,900	
計	39,900	39,900	0			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 60,000	千円 80,000	千円 △ 20,000	1 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	千円 60,000	
計	60,000	80,000	△ 20,000			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 50	千円 50	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 50	
計	50	50	0			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事 業 費	千円 101,400	千円 121,700	千円 △ 20,300	千円 —	千円 —	千円 越 39,900 諸 60,100	千円 1,400	12 役 務 費	千円 1,400	貸付金その他
								21 貸 付 金	100,000	
2 木質パイ オ マ ス 施設整備 資金貸付 事 業 費	1,400,000	—	1,400,000	—	—	—	1,400,000	21 貸 付 金	1,400,000	貸付金
計	1,501,400	121,700	1,379,700	—	—	100,000	1,401,400			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	450,067	426,340	23,727
2 繰 入 金	15,379	66,871	△ 51,492
3 繰 越 金	10,806	7,867	2,939
4 諸 収 入	160,748	144,322	16,426
5 県 債	52,400	—	52,400
歳 入 合 計	689,400	645,400	44,000

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農 林 水 産 業 費	689,400	645,400	44,000	—	52,400	621,621	15,379
歳 出 合 計	689,400	645,400	44,000	—	52,400	621,621	15,379

2歳入

第1款 使用料及び手数料

第1項 使用料

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場使用料	千円 450,067	千円 426,340	千円 23,727	1 売上高使用料	千円 111,825	
				2 施設使用料	324,395	
				3 水使用料	10,504	
				4 敷地使用料	3,343	
計	450,067	426,340	23,727			

第2款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 15,379	千円 66,871	千円 △ 51,492	1 繰入金	千円 15,379	
計	15,379	66,871	△ 51,492			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10,806	千円 7,867	千円 2,939	1 繰 越 金	千円 10,806	
計	10,806	7,867	2,939			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 160,748	千円 144,322	千円 16,426	1 電気使用料納付金	千円 126,672	
				2 下水道使用料納付金	34,056	
				3 雑 入	20	
計	160,748	144,322	16,426			

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 52,400	千円 一	千円 52,400	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 52,400	
計	52,400	一	52,400			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売 市 場 管 理 費	千円 689,400	千円 645,400	千円 44,000	千円 一	千円 52,400	千円 使 450,067 越 10,806 諸 160,748	千円 15,379	1 報 酬	千円 5,554	1 職員給与費 137,983 2 管理運営費 392,815 3 公債費 26,938 4 市場改革施設整備事業費 45,202 5 市場清掃組合等補助金その他 86,462
								2 給 料	70,900	
								3 職 員 手 当 等	41,653	
								4 共 済 費	27,617	
								7 賃 金	3,952	
								8 報 償 費	2,271	
								9 旅 費	510	
								10 交 際 費	30	
								11 需 用 費	245,496	
								12 役 務 費	945	
								13 委 託 料	83,737	
								14 使用料及び 賃 借 料	251	
								15 工 事 請 負 費	45,361	
								18 備 品 購 入 費	994	
								19 負担金、補助 及び 交 付 金	122,925	

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17 ^人	— ^{千円}	70,900 ^{千円}	41,108 ^{千円}	112,008 ^{千円}	25,430 ^{千円}	137,438 ^{千円}	
前 年 度	17	—	77,458	44,193	121,651	28,489	150,140	
比 較	0	—	△ 6,558	△ 3,085	△ 9,643	△ 3,059	△ 12,702	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,473 ^{千円}	3,222 ^{千円}	327 ^{千円}	1,766 ^{千円}	1,175 ^{千円}	56 ^{千円}	496 ^{千円}
	前 年 度	2,622	3,202	238	2,000	1,660	57	548
	比 較	△ 149	20	89	△ 234	△ 485	△ 1	△ 52
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	3,340 ^{千円}	18,483 ^{千円}	9,770 ^{千円}				
	前 年 度	3,305	20,018	10,543				
	比 較	35	△ 1,535	△ 773				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 6,558 千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	— 千円																
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 6,558	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>17人</td><td>0人</td><td>17人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>17人</td><td>0人</td><td>17人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	17人	0人	17人																
前年度	17人	0人	17人																
増 減	0人	0人	0人																
職 員 手 当	△ 3,085	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 259	住 居 手 当 △259千円	制度改正の内容 自宅所有に係る住居手当の廃止に伴う経過措置の終了														
		その他の増減分	△ 2,826																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分	行政職
平成26年 1月1日現在	平均給料月額 ^円 370,234
	平均給与月額 452,532
	平均年齢 ^才 54
平成25年 1月1日現在	平均給料月額 ^円 400,705
	平均給与月額 469,652
	平均年齢 ^才 54

区 分	行政職
県の制度	高校卒 ^円 144,500
	大学卒 178,800
国の制度	高校卒 140,100
	大学卒 172,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.7 [%]	平成 25 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	13.3		6 級	2	12.5
	5 級	2	13.3		5 級	2	12.5
	4 級	9	60.0		4 級	10	62.6
	3 級	1	6.7		3 級	1	6.2
	2 級	—	—		2 級	—	—
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	15	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	困難な課長	課 長	課 長 補 佐	係 長 困難な主査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	15 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	9
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	60.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	8
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	50.0 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 ^{月分}	2.05 ^{月分}	3.95 ^{月分}	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025 ^{月分}	36.57 ^{月分}	52.44 ^{月分}	52.44 ^{月分}	定年前早期退職特例措置	上段は、平成26年1月1日～9月30日の間の退職に係る支給率である。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(2%～30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置	上段は、平成25年10月1日～平成26年6月30日の間の退職に係る支給率である。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市	
支給率	3%	5%
支給対象職員数	6人	9人
国の指定基準に基づく支給率	10%	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000 円～24,500 円 県 3,100 円～37,500 円

Ⅲ 県債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平 成 24 年 度 末	平成25年度末現在高	平 成 26 年 度 中 増 減 見 込 み		平成26年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
市 場 事 業 債	千円 165,730	千円 163,278	千円 52,400	千円 22,226	千円 193,452
計	165,730	163,278	52,400	22,226	193,452